

超人気FP!

— ABC ネットニュース —

深野康彦の 先取り経済NEWS!!

編集・発行 株式会社 アサヒ・ビジネスセンター 2026年4月15日

今月のトピックス 「日本銀行の利上げ確率高まる」

筆者は年初、2026年の日本銀行の利上げは早くても年後半かつ1回と予測していたのですが、4月27日からの金融政策決定会合で利上げが行われる確度が高まっていると軌道修正を余儀なくされています。年後半と予測していた背景は、政策金利の変更が实体经济に影響を及ぼすには半年程度のタイムラグがあること。前半はガソリンの暫定税率の廃止などにより物価の上昇率が低迷すると考えていたからです。事実、2026年2月の消費者物価指数（総合指数）の上昇率は、日本銀行の上昇率目標の2.0%を下回っているのですが、目標を大きく上回る出来事、米国、イスラエルによるイラン侵攻が始まり既に1カ月が経過して2週間の停戦が発表されたものの収束の見通しは立ちにくいからです。イラン侵攻により、事実上ホルムズ海峡は封鎖され原油価格は高騰。原油由来のさまざまな物資が不足、かつ価格の上昇が発生しており物価の急騰が避けられない状況にあるのです。

過去、日本銀行が政策金利を短期間に大幅に引き上げた局面は3回ありました。1973年～1977年の第1次オイルショック、1979年～1983年の第2次オイルショック、1988年～1991年のバブル期です。バブル期の消費者物価指数の上昇率は3.0%前半と落ち着いていたものの、残り2回のオイルショック時には物価は高騰。消費者物価指数の上昇率はピーク時には対前年比で20%を超えていた（第1次オイルショック時）のです。日本銀行の責務は物価を安定させることです。果敢に政策金利を引き上げ2回とも政策金利（公定歩合）は最高9.0%まで引き上げられたのです。現在の政策金利0.75%からは考えられない高金利ですが、日本銀行は物価の高騰は看過できないことが過去の政策から垣間見えることを考慮しなければなりません。イラン侵攻が第3次オイルショックとはならないまでも、イラン侵攻が収束しても原油価格が侵攻前に戻るためにはかなりの時間を要することでしょう。原油が高止まり、かつ円安状況を加味すれば、消費者物価指数の上昇率は2023年の年央水準である対前年比4.0%超えも絵空事ではない気がしています。なぜなら、化石燃料はほぼ100%海外に依存、食物の自給率（カロリーベース）も米、野菜、魚介類を除くと自給率は50%未満、言い換えれば海外への依存度が高い状況がずっと継続しているからです。コロナショック後の物価の上昇は「コストプッシュ型」のインフレなので長続きしないと日本銀行は考えていたようですが、足下（2026年2月）こそ上昇率は2.0%を下回っているものの、それ以前はずっと2.0%を上回り続けるという判断ミス（＝長続きした）をしてしまったとって過言ではないのです。2度も同じミスを繰り返さないためにも日本銀行は早めに政策金利を引き上げ、物価の上昇を抑えようと動いてもおかしくないのです。筆者の軌道修正通り4月に利上げを行っても物価の上昇が急激に減速する可能性は低い、言い換えれば急激な円高は起こらない、資源エネルギーを始めとする第1次産品の価格も急落しないと思われるため、年内にもう1回の利上げが行われても何ら不思議ではない状況に変わりつつあるでしょう。ただし、株式を始めとするマーケットが安定しているという枕詞が付くことが大前提になるのは言うまでもありませんが・・・2026年3月の株価は乱高下していたものの底が抜けるような状況ではないと思われるため、日経平均株価が5万円以上をキープしていれば日本銀行は政策変更にはゴーサインを出す気がしています。